



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 オイレス工業株式会社  
 コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 宮崎 聡

TEL 0466-44-4901

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	61,360	3.9	5,028	4.0	5,247	0.7	3,738	4.3
2018年3月期	59,050	3.8	4,834	9.4	5,283	14.8	3,583	144.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,487百万円 (51.4%) 2018年3月期 5,113百万円 (389.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	119.49		6.4	6.9	8.2
2018年3月期	114.37		6.4	7.5	8.2

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	79,315	59,806	74.1	1,878.17
2018年3月期	72,607	58,839	79.7	1,851.17

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,861	5,295	4,332	18,860
2018年3月期	6,126	3,802	2,758	16,208

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	1,570	43.7	2.8
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	1,571	41.8	2.7
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		55.3	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.8	2,020	15.2	2,120	16.4	1,480	11.5	47.27
通期	60,000	2.2	4,000	20.5	4,150	20.9	2,830	24.3	90.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	34,300,505 株	2018年3月期	34,300,505 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,992,937 株	2018年3月期	3,059,497 株
期中平均株式数	2019年3月期	31,286,018 株	2018年3月期	31,336,821 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	37,575	5.9	1,954	4.3	3,095	17.6	2,461	14.3
2018年3月期	35,473	3.8	1,873	175.4	3,756	113.3	2,873	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	78.69	
2018年3月期	91.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	59,902	42,859	71.5	1,368.97
2018年3月期	53,063	42,377	79.9	1,356.47

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は多発した自然災害の影響等があったものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景に総じて堅調に推移いたしました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の影響により先行き不透明感が強まる状況となりました。このような環境にあって当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより日系メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンでは非日系メーカーを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は61,360百万円(前期比3.9%増)、営業利益は5,028百万円(前期比4.0%増)、経常利益は5,247百万円(前期比0.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,738百万円(前期比4.3%増)となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### <軸受機器>

一般産業機械向け製品は、射出成形機や産業車両向け製品の売上が上期では拡大した一方、下期では縮小いたしました。また、自動車向け製品についても、下期で中国における自動車生産台数の減少の影響を強く受けました。これらの結果、売上は通期では若干ながら増加したものの、利益は材料費の増加に加え積極的な投資による負担が増したことなどにより、昨年を下回りました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は45,064百万円(前期比0.2%増)、セグメント利益は3,844百万円(前期比19.5%減)となりました。

#### <構造機器>

堅調な市場環境の中、積極的な営業活動により建物向け製品および橋梁向け製品ともに前年の受注を大きく上回り売上、利益ともに増加いたしました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は9,054百万円(前期比31.6%増)、セグメント利益は1,108百万円(前期はセグメント損失11百万円)となりました。

#### <建築機器>

外付ブラインドは、積極的な営業活動が奏功し売上は増加いたしました。主力製品であるウィンドウ オペレーターの新規物件およびリニューアル物件共に売上が減少しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は5,818百万円(前期比1.3%減)、セグメント利益は52百万円(前期比8.2%増)となりました。

なお、地域に関する情報のうち顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが39,591百万円(連結売上高に占める割合は64.5%)、北米向けが4,590百万円(同7.5%)、欧州向けが2,973百万円(同4.8%)、アジア向けが12,738百万円(同20.8%)、その他の地域向けが1,466百万円(同2.4%)となり、海外向けの合計は前期の21,828百万円(同37.0%)より0.3%減少し、21,768百万円(同35.5%)となりました。

#### ②次期の見通し

軸受機器事業は、海外での成長をより確実なものにするためのグローバル事業展開をさらに推進してまいります。また、次の半世紀を支える研究開発体制を強化いたします。

構造機器事業は、当社の強みを発揮できる市場の形成に注力することで競争力の確保を図るとともに、独自の品質、技術力で社会に貢献し続け、安心、安全を提供してまいります。

建築機器事業は、ウィンドウ オペレーターのリニューアル物件の獲得と、省エネに有効な外付ブラインドの認知度を向上させるための販売促進活動を強化し、受注拡大に努めてまいります。

これにより、グループ全体の売上高は60,000百万円、営業利益は足元の厳しい環境が続くことが予想されることに加え、上記の施策を推進するため4,000百万円を計画しております。

#### <業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………79,315百万円 (前連結会計年度末比6,708百万円増加)
- ・純資産……………59,806百万円 (前連結会計年度末比967百万円増加)
- ・自己資本比率…74.1% (前連結会計年度末比5.6ポイント減少)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は6,708百万円の増加となりました。その主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金2,816百万円の増加、受取手形及び売掛金645百万円の増加、商品及び製品564百万円の増加、仕掛品651百万円の増加などにより、合計で5,620百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産2,110百万円の増加、投資有価証券798百万円の減少などにより、合計で1,087百万円の増加となりました。

負債合計は、5,741百万円の増加となりましたが、その主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金188百万円の増加、未払法人税等586百万円の減少などにより、合計で264百万円の減少となりました。

固定負債は、大分工場拡張に係る資金調達を行ったことによる長期借入金6,000百万円の増加などにより、合計で6,005百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金2,170百万円の増加、その他有価証券評価差額金559百万円の減少、為替換算調整勘定806百万円の減少などにより、合計で967百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,126	3,861	△2,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,802	△5,295	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,758	4,332	7,090
現金及び現金同等物の期末残高	16,208	18,860	2,651

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,651百万円増加し、18,860百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,264百万円減少し3,861百万円となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益5,035百万円、減価償却費2,709百万円、支出項目では売上債権の増加額886百万円、たな卸資産の増加額1,827百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,492百万円増加し5,295百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,094百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7,090百万円増加し4,332百万円となりました。これは長期借入れによる収入6,000百万円、配当金の支払額1,566百万円などであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第64期 2015年3月期	第65期 2016年3月期	第66期 2017年3月期	第67期 2018年3月期	第68期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	78.7	80.1	79.6	79.7	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.1	76.1	93.4	97.5	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.5	6.0	7.6	8.0	168.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	151.1	226.2	274.6	322.8	178.7

※自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、第64期以降の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の数値については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、将来の経営基盤強化のための投資と株主の皆様への利益還元等を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本とし、30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき25円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金25円を加え、1株につき50円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき50円（うち中間配当金25円）とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、日本国内でのIFRS普及度合いを勘案しつつ、導入時期の検討を行う方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,409	18,226
受取手形及び売掛金	18,572	19,217
有価証券	1,499	1,499
商品及び製品	3,426	3,990
仕掛品	2,510	3,161
原材料及び貯蔵品	2,407	2,869
その他	974	1,460
貸倒引当金	△51	△56
流動資産合計	44,748	50,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,901	9,435
機械及び装置(純額)	4,748	5,280
工具、器具及び備品(純額)	1,381	1,304
土地	2,921	2,914
リース資産(純額)	369	347
建設仮勘定	1,694	835
その他(純額)	71	80
有形固定資産合計	18,088	20,199
無形固定資産		
その他	683	549
無形固定資産合計	683	549
投資その他の資産		
投資有価証券	6,749	5,951
長期貸付金	1	0
長期預金	20	20
繰延税金資産	209	252
退職給付に係る資産	127	125
その他	1,994	1,862
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	9,086	8,197
固定資産合計	27,859	28,946
資産合計	72,607	79,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466	6,654
リース債務	148	55
未払費用	2,131	2,067
未払法人税等	810	223
未払消費税等	152	105
賞与引当金	1,089	1,027
役員賞与引当金	103	110
株主優待引当金	45	80
その他	1,194	1,553
流動負債合計	12,142	11,877
固定負債		
長期借入金	—	6,000
リース債務	58	55
繰延税金負債	349	253
役員退職慰労引当金	56	55
役員株式給付引当金	—	40
退職給付に係る負債	607	669
資産除去債務	41	41
その他	512	515
固定負債合計	1,625	7,631
負債合計	13,767	19,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,728
利益剰余金	41,726	43,897
自己株式	△5,449	△5,412
株主資本合計	54,478	56,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175	1,615
為替換算調整勘定	1,460	653
退職給付に係る調整累計額	△281	△266
その他の包括利益累計額合計	3,353	2,003
非支配株主持分	1,007	1,005
純資産合計	58,839	59,806
負債純資産合計	72,607	79,315



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	59,050	61,360
売上原価	38,137	40,101
売上総利益	20,912	21,259
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173	128
荷造運搬費	1,375	1,502
報酬及び給料手当	6,530	6,444
賞与引当金繰入額	541	494
役員賞与引当金繰入額	103	110
退職給付費用	427	417
役員退職慰労引当金繰入額	15	8
役員株式給付引当金繰入額	—	40
福利厚生費	1,466	1,623
旅費及び交通費	581	563
通信費	241	244
消耗品費	484	377
交際費	84	80
賃借料	722	726
減価償却費	783	724
支払手数料	784	753
株主優待引当金繰入額	52	98
貸倒引当金繰入額	11	12
その他	1,698	1,877
販売費及び一般管理費合計	16,078	16,230
営業利益	4,834	5,028
営業外収益		
受取利息	86	108
受取配当金	123	128
受取保険金	35	70
為替差益	6	—
デリバティブ評価益	—	8
その他	299	145
営業外収益合計	552	463
営業外費用		
支払利息	18	25
売上割引	18	17
為替差損	—	128
デリバティブ評価損	54	—
支払手数料	—	65
その他	11	6
営業外費用合計	103	244
経常利益	5,283	5,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	0	—
投資有価証券売却益	36	2
特別利益合計	36	2
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	36	92
減損損失	59	121
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	97	214
税金等調整前当期純利益	5,222	5,035
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,080
法人税等調整額	△57	99
法人税等合計	1,512	1,179
当期純利益	3,710	3,855
非支配株主に帰属する当期純利益	126	117
親会社株主に帰属する当期純利益	3,583	3,738

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,710	3,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	△560
為替換算調整勘定	409	△823
退職給付に係る調整額	191	15
その他の包括利益合計	1,403	△1,367
包括利益	5,113	2,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,939	2,388
非支配株主に係る包括利益	174	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,479	39,718	△5,005	52,777
当期変動額					
剰余金の配当			△1,575		△1,575
親会社株主に帰属する当期純利益			3,583		3,583
自己株式の取得				△1,007	△1,007
自己株式の処分		53		563	617
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		83			83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	136	2,008	△443	1,701
当期末残高	8,585	9,615	41,726	△5,449	54,478

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,371	1,100	△473	1,998	1,523	56,299
当期変動額						
剰余金の配当						△1,575
親会社株主に帰属する当期純利益						3,583
自己株式の取得						△1,007
自己株式の処分						617
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	360	191	1,355	△516	839
当期変動額合計	803	360	191	1,355	△516	2,540
当期末残高	2,175	1,460	△281	3,353	1,007	58,839

オイレス工業(株) (6282) 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,615	41,726	△5,449	54,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益			3,738		3,738
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分		64		317	381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48			48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	112	2,170	36	2,318
当期末残高	8,585	9,728	43,897	△5,412	56,797

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,175	1,460	△281	3,353	1,007	58,839
当期変動額						
剰余金の配当						△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益						3,738
自己株式の取得						△281
自己株式の処分						381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△559	△806	15	△1,350	△1	△1,351
当期変動額合計	△559	△806	15	△1,350	△1	967
当期末残高	1,615	653	△266	2,003	1,005	59,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,222	5,035
減価償却費	2,639	2,709
減損損失	59	121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	△58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	6
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	10	35
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	7
受取利息及び受取配当金	△210	△237
支払利息	18	25
固定資産処分損益 (△は益)	36	92
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△35	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,609	△886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105	△1,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	628	275
未払費用の増減額 (△は減少)	310	△31
その他	235	△2
小計	7,368	5,391
利息及び配当金の受取額	208	200
利息の支払額	△18	△21
法人税等の支払額	△1,432	△1,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,126	3,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,162	△1,138
定期預金の払戻による収入	871	959
有形固定資産の取得による支出	△3,282	△5,094
有形固定資産の売却による収入	7	25
無形固定資産の取得による支出	△169	△138
投資有価証券の取得による支出	△10	△8
投資有価証券の売却による収入	61	6
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の積立による支出	△204	△194
保険積立金の払戻による収入	95	294
その他	△10	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,802	△5,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△55	—
配当金の支払額	△1,574	△1,566
非支配株主への配当金の支払額	△111	△32
自己株式の取得による支出	△1,007	△281
自己株式の処分による収入	122	361
リース債務の返済による支出	△131	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,758	4,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211	2,651
現金及び現金同等物の期首残高	16,419	16,208
現金及び現金同等物の期末残高	16,208	18,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が833百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が145百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が1百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が686百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が688百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を2013年5月に導入しました。

本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当社は、2014年3月期より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を早期適用しております。

よって、会計処理については、期末における本信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が信託E口へ譲渡した時点で売却処理を行います。期末に信託E口が保有する当社株式を信託E口の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。本信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。本信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

連結貸借対照表に計上した信託E口の保有する当社株式は、前連結会計年度末85百万円(58千株)、当連結会計年度末はございません。

なお、本信託契約は2018年6月15日で満了しております。

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

当連結会計年度末において、連結貸借対照表に計上した信託E口の保有する当社株式は、275百万円(119千株)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制震装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドウ オペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,956	6,880	5,894	57,731	1,318	59,050	-	59,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	1	4	36	41	△41	-
計	44,959	6,880	5,895	57,736	1,355	59,091	△41	59,050
セグメント利益又は損 失(△)	4,777	△11	48	4,814	14	4,829	4	4,834
セグメント資産	43,895	9,448	4,655	57,999	602	58,602	14,005	72,607
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,477	98	63	2,639	0	2,639	-	2,639
減損損失	-	59	-	59	-	59	-	59
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,328	117	70	3,515	0	3,515	-	3,515



当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,060	9,054	5,778	59,893	1,467	61,360	-	61,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	39	43	37	81	△81	-
計	45,064	9,054	5,818	59,936	1,504	61,441	△81	61,360
セグメント利益又は損 失(△)	3,844	1,108	52	5,005	27	5,032	△4	5,028
セグメント資産	46,255	11,324	4,445	62,025	494	62,520	16,795	79,315
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,537	71	100	2,709	0	2,709	-	2,709
減損損失	-	121	-	121	-	121	-	121
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,083	154	77	5,316	0	5,316	-	5,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△1,801	△1,426
全社資産※	15,807	18,221
合計	14,005	16,795

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
37,221	4,943	3,004	12,443	1,436	59,050

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は7,199百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
10,944	1,863	918	4,361	-	18,088

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
39,591	4,590	2,973	12,738	1,466	61,360

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は7,281百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
13,392	1,736	841	4,207	21	20,199

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,851.17円	1,878.17円
1株当たり当期純利益金額	114.37円	119.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,583	3,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,583	3,738
期中平均株式数(千株)	31,336	31,286

- (注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算出しております。期末株式数は、前連結会計年度58千株、当連結会計年度119千株、期中平均株式数は前連結会計年度98千株、当連結会計年度86千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況(連結)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,112	31.9	44,978	74.1	44,956	76.1	3,134	27.5
構造機器	5,741	58.8	8,263	13.6	6,880	11.7	7,124	62.5
建築機器	714	7.3	5,939	9.8	5,894	10.0	759	6.7
報告セグメント計	9,568	98.0	59,181	97.5	57,731	97.8	11,018	96.7
その他	195	2.0	1,494	2.5	1,318	2.2	371	3.3
合計	9,764	100.0	60,676	100.0	59,050	100.0	11,390	100.0

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,134	27.5	44,904	71.7	45,060	73.4	2,978	23.6
構造機器	7,124	62.5	10,322	16.5	9,054	14.8	8,392	66.6
建築機器	759	6.7	5,914	9.5	5,778	9.4	895	7.1
報告セグメント計	11,018	96.7	61,141	97.7	59,893	97.6	12,266	97.3
その他	371	3.3	1,431	2.3	1,467	2.4	335	2.7
合計	11,390	100.0	62,572	100.0	61,360	100.0	12,601	100.0